

# 要約 京都の経営経済動向調査結果 (2015. 12. 25)

－ 2015年10～12月期実績と2016年1～3月期及び4～6月期予想－

京 都 商 工 会 議 所  
担当：中小企業経営支援センター  
電話 (075) 2 1 2-6 4 6 7

自社業況が大きく改善、1年ぶりにプラス  
～国内景気は上昇傾向に落ち着きをみせるも拡大基調を維持～

## 概 要

今期の国内景気は、製造業と建設業においてやや力強さを欠いたものの、全ての業種で上昇した。2015年4～6月期以来、3期連続して上昇となり景気の拡大基調を維持した。ただし、今期のプラス幅は前期の予想を下回り、続く2016年1～3月期には、マイナスに転じると予想、さらに4～6月期には再びプラスへ持ち直すと一進一退の推移を見込んでいる。

自社業況は、堅調な国内景気を背景に、BSI値8.1と大幅に反転、1年ぶりに上昇局面に転じた。中でも旅館・ホテル、小売業、食料品製造業においてBSI値が30を超えるなど、秋の需要期を迎えた観光関連産業の牽引が目立つ。規模別でも、中小企業が大企業を上回る値を示しており、業況改善が中小企業においても広がりつつあると言える。しかしながら、インバウンドの影響など好材料がある一方、労働力不足や中国経済の減速など、懸念材料も多く、先行きに慎重な姿勢が大勢を占めている。

(注) 11月の中旬から下旬にかけて同調査を実施し、572社中453社から回答を得た(対象は、京都府内に本社、本店などを持つ企業)。また10～12月期のBSI値は、7～9月期の景況感を基準に強気なら「プラス」、弱気なら「マイナス(▲)」で表している。算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引き、2分の1を乗算。

## I 国内景気動向

2015年10～12月期は、「上昇」とした企業22.3%、「下降」とした企業13.5%、BSI値4.4(前期実績7.0)となり、前期に引き続き上昇した。しかし今後の2016年1～3月期は▲2.5とマイナスに転じ、続く4～6月期には4.6と再び転じて上昇すると予想している。

## II 企業経営動向

自社業況(総合判断) 2015年10～12月期は、「上昇」とした企業36.6%、「下降」とした企業20.4%、BSI値8.1(前期実績▲1.4)と大きくプラスに転じた。しかしながら、今後の2016年1～3月期は▲5.8と再び下降に転じ、続く4～6月期は1.2と再び幾分上昇する見通し。

1. 生産・売上高、工事施工高 2015年10～12月期は、「増加」40.0%、「減少」20.2%、BSI値9.9(前期実績▲0.6)と大きく増加した。今後の2016年1～3月は▲6.9と再び減少に転じるが、続く4～6月期には3.2と再び回復する見込み。

2. 製・商品・サービス・請負価格 2015年10～12月期の製品価格、商品価格、サービス価格、建設業請負価格を総合的に見ると、「上昇」14.4%、「不変」78.9%、「下降」6.7%、BSI値3.9(前期実績0.4)と上昇傾向にある。続く2016年1～3月期は▲1.0とやや下降するも、4～6月期は2.3と再び上昇する見通しとなっている。

3. 経常利益 2015年10～12月期は、「増加」31.8%、「減少」22.9%、BSI値4.5（前期実績▲4.6）と上昇に転じた。今後の2016年1～3月期は▲7.0と再び減少に転じ、続く4～6月期も若干改善するものの▲0.9と減少が続く見込み。
4. 所定外労働時間 2015年10～12月期は、BSI値10.6（前期実績▲3.0）と増加した。今後の2016年1～3月期は▲3.1と転じて減少し、続く4～6月期も▲0.6と減少が続く見込み。
5. 製・商品在庫 2015年10～12月期は、「適正」とする企業が75.4%、「過剰」とする企業が19.1%、「不足」とする企業が5.5%、BSI値6.8（前期実績7.9）と適正水準で推移したが、繊維製造（「過剰」62.5%）など一部の業種で過剰感が見られている。今後の2016年1～3月期は「適正」が84.6%、4～6月期は86.2%と、さらに改善する見込み。
6. 資金繰り 2015年10～12月期は、「改善」とする企業が12.0%（前期実績7.1）と増加、「悪化」とする企業が8.9%（前期実績12.2%）と減少し、BSI値が1.6（前期実績▲2.6）と改善した。一方で今後の2016年1月～3月期にはBSI値が▲3.7と再び悪化し、4～6月期に0.7と幾分改善する見通しとなっている。

### Ⅲ 当面の経営上の問題点

第1位は、「受注・売上げ不振」（46.6%）、第2位は、前回第3位の「過当競争」（26.0%）が順位を上げ、第3位は「求人難」（25.8%）、第4位には前回第2位の「原材（燃）料高」（20.8%）が続き順位に変動が見られた。第5位は「人件費負担増大」（20.1%）、第6位は「技能労働者不足」（19.0%）と続き、人材に関する課題が経営に大きく影響を及ぼしていることが見受けられる。

国内景気		実績			予想					
		2015年10～12月期			2016年1～3月期			2016年4～6月期		
		B.S.I.値	上昇	下降	B.S.I.値	上昇	下降	B.S.I.値	上昇	下降
総計		4.4	22.3	13.5	▲2.5	14.2	19.1	4.6	20.2	11.1
規模別	大企業	3.3	19.6	13.0	2.9	17.5	11.7	1.5	14.0	11.0
	中小企業	5.0	23.6	13.7	▲4.8	12.7	22.3	5.9	22.9	11.1
業種別	製造業	0.2	17.8	17.3	▲4.0	12.0	20.0	4.9	20.1	10.3
	卸売業	6.0	24.1	12.1	▲4.4	17.2	25.9	2.6	20.7	15.5
	小売業	23.7	52.6	5.3	▲5.3	15.8	26.3	13.2	26.3	0.0
	建設業	1.6	16.1	12.9	6.5	25.8	12.9	3.3	19.4	12.9
	不動産業	11.8	23.5	0.0	2.9	17.6	11.8	11.8	23.5	0.0
	運輸・倉庫業	11.1	33.3	11.1	▲3.7	7.4	14.8	5.6	18.5	7.4
	サービス業	8.1	25.4	9.3	0.0	14.9	14.9	1.4	18.9	16.2

自社業況 (総合判断)		実績			予想					
		2015年10～12月期			2016年1～3月期			2016年4～6月期		
		B.S.I.値	上昇	下降	B.S.I.値	上昇	下降	B.S.I.値	上昇	下降
総計		8.1	36.6	20.4	▲5.8	19.0	30.6	1.2	23.4	21.0
規模別	大企業	4.0	29.7	21.7	1.5	28.3	25.4	1.5	23.8	20.9
	中小企業	10.0	39.7	19.7	▲9.0	14.9	32.9	1.2	23.3	21.0
業種別	製造業	5.4	34.7	24.0	▲5.8	18.6	30.2	1.4	22.1	19.4
	卸売業	1.8	28.1	24.6	▲7.1	15.8	29.9	1.8	19.6	16.1
	小売業	31.6	68.5	5.3	▲13.2	5.3	31.6	▲5.3	21.1	31.6
	建設業	5.0	30.0	20.0	3.4	30.0	23.3	▲25.0	6.7	56.6
	不動産業	20.6	41.2	0.0	0.0	11.8	11.8	11.8	29.4	5.9
	運輸・倉庫業	22.2	55.5	11.1	▲13.0	14.8	40.7	18.5	44.4	7.4
	サービス業	8.9	35.6	17.8	▲5.5	24.7	35.6	4.2	29.2	20.8